

(9) 規律ある生活態度・実地学習科目の習得

整理 No	9	評価単位名	規律ある生活態度・実地学習科目の習得			
担当課	学校運営課	評価責任者	学校運営課長 鈴木 さよ子	担当係 グループ名	学校運営係	

事業の目的・目標

目的/ 根拠法令等	各学校(園)が教育目標や教育ビジョンを達成するため、教育環境をより充実したものとする。
目標	共同生活を行うことにより、規律ある生活を身に付けさせると共に、自然環境の中で社会科、理科等の実地学習を行う

目標に対する達成見込み

達成度指標	算定式等指標 の説明	ベースライン (19年度)	20年度 見込み	ベースラインに 対する 達成見込み	目標値	
					(達成年度)	目標設定の考え方
児童生徒の校外学習 参加率	参加人数/児 童生徒人数	5,944人 /6,097人 97.5%	6,000人 /6,121人 98%	98%	100% (25年度)	学校教育において、共同生活、自然体 験学習の必要性が高まっており、全員参 加を目標とする

主な取り組みと事業をとりまく社会状況

事業内容	移動教室など宿泊を伴う共同生活により、規律ある生活態度を身につけ、自然環境の中で社会科理科等の実地学習をすることを目的に実施し、交通費・宿泊料の一部などを公費負担する。				
運営形態		委託の内容			
主な取り組み内容		平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業をとりまく社会状況
日光林間学校参加者数(参加率)		1,105 (98.4%)	1,144 (98.5%)	1,138 (97.6%)	原油や食料品等の値上げは交通費や 宿泊料の値上げに連動されることが予想 される。今後、公費・私費負担の増額が 避けられない状況となってきている。
秩父移動教室参加者数(参加率)		1,118 (99.2%)	1,174 (97.9%)	1,111 (98.1%)	
山中湖移動教室参加者数(参加率)		1,143 (99.2%)	1,136 (98.6%)	1,191 (98.7%)	
特別支援秩父移動教室参加者数(参加率)		33 (100%)	39 (100%)	36 (67.9%)	
猪苗代スキー教室参加者数(参加率)		775 (95.6%)	761 (94.7%)	850 (97.6%)	
尾瀬・猪苗代移動教室参加者数(参加率)		860 (97.7%)	786 (96.1%)	777 (96.8%)	
中学校特別支援移動教室参加者数(参加率)		21 (100%)	26 (96.3%)	27 (100%)	
校外施設(修学旅行)参加者数(参加率)		840 (97.3%)	868 (97%)	814 (97.1%)	

事業コスト

(単位:千円)

構成事務事業	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (計画)	重要度	今後の 注力度
日光林間学校経費	12,349	11,271	11,223	11,876	B	継続
秩父移動教室経費	7,232	7,369	6,980	7,680	B	継続
山中湖移動教室経費	15,733	15,900	16,243	17,085	B	継続
特別支援秩父移動教室	626	651	697	714	B	継続
猪苗代スキー教室経費	9,468	9,642	9,875	11,025	B	継続
尾瀬・猪苗代移動教室	14,365	13,731	13,708	15,472	B	継続
中学校特別支援学級移動教室	977	871	809	1,186	B	継続
校外施設関係経費	1,102	910	1,051	1,492	B	継続
直接事業費 計 A	61,852	60,345	60,586	66,530	(人件費の取扱い等)	
人件費 (正規職員数)	(1.3)	(1.2)	(0.8)	(0.9)		
(非常勤等職員数)						
(事業費計上非常勤等職員数)						
人件費 計 B	10,815	10,112	6,906	7,371		
支出 計 C=A+B	72,667	70,457	67,492	73,901		
収入 国庫(都)支出金						
受益者負担分						
その他						
収入計 D	0	0	0	0		
一般財源充当額 E=C-D	72,667	70,457	67,492	73,901		

現状の評価

A. 予想を上回って達成した場合 B. 大体計画どおりにできた場合 C. 理想の状態を下回っている場合

評価の視点	達成度が今後の課題についてのコメント	
適切性 (満足度、サービス水準)	A	23区内で小学4年生から移動教室を実施している区は1/2以下であることからサービス水準は高く、宿泊を伴う共同生活、現地学習への満足度も高い。
効果性 (財務と施策水準の視点)	B	各移動教室ごとに連続した期間で日程を組むことにより、委託料の抑制と効率的な運営を行っている。
業務改善 (内部プロセスの視点)	B	庁内ランの活用により、事務連絡等各種通知の削減を推進していく。
人材育成 (学習と成長の視点、人的資源の最大化)	B	担当者を2年程度のローテーション制にすることにより事務執行方法を点検していく。

今後の取組みと予算への反映

	取組み内容	必要(不要)となる経費	影響額(千円)
重点・新規事項	参加率をあげるため不参加理由を確認していく。	-	-
見直し事項	秩父移動教室について、施設管理面を考慮し、移動教室にふさわしい宿舍への変更を検討する。	宿泊料	未定

総合評価

現状の評価	A 成果をあげている (B) 普通 C 不十分
今後の事業の注力度	A 拡充 (B) 継続 C 縮小
< 上記判断の理由と今後の改革方針 >	
利用宿泊施設など、一部見直しの必要はあるが、今後も同規模で継続していく。	